

市長と一般社団法人自然エネルギー推進会議の懇談(要旨)

市側:市長, 議長, 総務部長, 議会事務局長, 総務部参事

自然エネルギー推進会議側:

細川護熙(代表), 小泉純一郎(発起人代表), 中川秀直(元官房長官),
河合弘之(賛同人・弁護士), 吉原毅(賛同人・城浦信用金庫相談役), 川瀬修平(監事),
岡本欣則(事務局)

■工藤市長

函館市長の工藤でございます。今日は、小泉・細川両元首相をはじめ、みなさまに来ていただきまして、大変心強く思っているところでございます。ぜひ、大間原発の凍結にお力を貸していただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

■佐古議長

市議会議長の佐古でございます。本日はいろいろ楽しみにしておりますので、よろしく願いいたします。

■工藤市長

私も福島が起きるまでは、原発は大丈夫だと思っておりましたけれども、あの衝撃的な映像を見て、これは自治体だけではなく、国まで壊しかねないと感じ、今までの安全神話に浸かっていた自分を非常に反省をし、我々世代の責任だと私自身は思ひまして、少なくとも建設中や計画中の原発を凍結しすべきという考えで、大間建設の無期限凍結をずっと訴えておりました。

▼小泉(発起人代表)

それは市長だったとき？

■工藤市長

市長になっておりません。市長になったのは平成23年4月27日。事故の直後に統一地方選挙で市長になりました。そのときは原発のことは、アンケートなどで聞かれたら凍結だと言っていました。

市長に就任後、民主党政権のときに3回、道南の首長たちと一緒に経産省、官邸、電源開発にも行きました。でも誰が責任者か全然わからないのです。仕方がないみたいな話しかないので。もう本当に責任者出てこいと言いたくなるくらいでした。

平成24年の12月に訴訟を起こすための予算を議会に提出しましたが、同じ12月に政権が自民党に代わったので、あらためて自民党政権に凍結の要請をしたんですが、全然取り合ってくれない。

アベノミクスですっかり原発が国民の関心から遠のいた時期がありまして、今訴訟を起こすタイミングではないと考え、時期を待つことにしたのですが、政権代わったので『怖い気ついたのではないか』『訴えないつもりじゃないか』とかいろいろなこと言われたりもしました。

▼河合弁護士

僕ちょっと疑いましたよ。何回も早くやろうと言ったんだよね。本当に。

純粹に絶対また再稼働に関心を持たれる時が来るからそこに焦点をあてようということで平成26年の4月に訴えております。従来から住民は訴訟を起こしていたんですよ。それとはまったく別個に起こしているんですよ。

■工藤市長

河合先生には、原発の危険性というのは福島でもう明かになっているから、原発の危険性を訴えても仕方ないと言っております。

我々が訴えたいのは、これまで危険な区域というのは、8kmから10kmのいわゆるEPZで、その範囲の自治体が地域防災計画や避難計画を義務付けられており、代わりに同意権が与えられた、同意しないと立地できない。それが福島の実情を見て国が危険な区域を10kmから30kmに広げたのです。それで函館は大間原発から最短で23kmで30km圏内に一部が入るようになった。50km圏内だと全部入ってしまいます。それで、UPZに入るということで避難計画を法律で義務づけられたということなのです。

▼小泉発起人代表

法律で義務付けられたの？

■工藤市長

避難計画は法律で義務付けられています。ところが、同意権は10kmから広げないです。あなたがたに説明する必要はありませんって、電源開発は言うんですよ。

▼小泉発起人代表

同意するかしんないかは10kmで、避難計画は30kmまで広げてるの。拒否権はないの。

■工藤市長

拒否権ないし、説明会さえ開いてくれないのです。

▼小泉発起人代表

それで、避難計画は作らなくてはならないの。

■工藤市長

法律で義務づけられています。それはとんでもないというのが、私の考えです。

▼小泉発起人代表

当然だよな。

■工藤市長

同意権も与えないは、説明会も開かないは、一方的に避難計画を作れなのです。

▼小泉発起人代表

説明会は政府が開くの。電源開発が開くの。

■工藤市長

普通は、電源開発、事業者がやります。

▼小泉

それやってないの。

■工藤市長

やってません一回も。

▼小泉発起人代表

北海道知事はどうしてる。

■工藤市長

北海道知事は、泊原発のこともあるので慎重なのですが、今は、道民の理解を得るまでは立ち止まるべきという立場にはなっております。

▼河合弁護士

大間原発に対してそういう見解になったの。

▼工藤市長

この前の選挙から前向きになりました。

▼小泉発起人代表

Jパワーは、大間では説明しているの。

■工藤市長

大間では、説明しており、大間町も同意、青森県知事も同意しているんです。

▼小泉発起人代表

ところが、函館には話はない。したいとも、するとも言わないの。

■工藤市長

こっちが説明会ぐらい開けと言ってもダメです。

▼中川元官房長官

現実には福島のケースで30km圏まで避難したんですよ。だから30km圏まで避難計画を作りなさいという法律になったのです。

▼小泉発起人代表

福島原発事故以降なのか。

■工藤市長

福島原発事故以前は国はどんな事故が起きても10kmしか被害になりませんとあって、我々は相手にされていませんでした。我々のところは隔ててあるのは海だけなのに相手にされない。ところが、国は福島原発事故を踏まえて10kmまでを30kmに広げて避難計画を作ってくださいねと言ってきた。

▼中川元官房長官

現実には避難して、今でも帰れないでいますからね。

■工藤市長

我々も地震などの自然災害だったら当然作ります。原発は、原因となる事業者がいるわけですから、この事業者の説明会も開かせないで、同意権も与えないで、自治体が勝手に避難計画作ってくださいって、何の話だと言うのが私の意見です。

▼小泉発起人代表

そうだよな。おかしいことやったな。

■工藤市長

しかも、アメリカでは避難計画の実効性を連邦政府、原子力規制委員会が審査しており、建設されたのに廃炉になった原発まであるのですよ。日本には、それを審査する機関がないのです。政府もしない。原子力規制委員会もしない。だから全然実効性ないと思いますよ。

▼河合弁護士

函館で避難計画作れるんですか。

■工藤市長

作れないです。それは、逃げれる道路が国道5号線1本しかないからです。道路は他にもありますが、海沿いは、大間に面してますから、まさか大間に面して逃げるわけにはいきません。札幌方面に向かう国道5号1本に近隣合わせて35万人以上の住民が....

▼小泉発起人代表

国道5号線しかないのか。

▼河合弁護士

そう5号線しかないの。坂登ってくだよね。確か狭いんだよね。

■工藤市長

片側1車線です。途中まで2車線ですが。

▼中川元官房長官

峠のあたりは、1車線でしたよね。

■工藤市長

函館から20kmくらい先に峠がありまして、そこは、ゴールデンウィークとかお盆の時期になると大渋滞を起こすんです。札幌との行き来で。だから、この道路1本で35万人が車で殺到したらですね。

▼中川元官房長官

話の途中ですいません。年間の観光客、外国も含めて何人来てます。

■工藤市長

500万人来ています。(一同:そんなに来てるの。函館だけで)海外だけでも宿泊客数で40万人を超えています。

▼小泉発起人代表

住民が30万人しかいないのに、年間500万人とはすごい来てるね。

▼中川元官房長官

その人たちも危ないんですよ。

▼河合弁護士

だからね。大間の原発でですね。ちょろっと放射能漏れ起こしましたってニュース出るだけでね。その500万人来なくなってしまうのです。(一同:ああ、そうですね。)

■工藤市長

実際に、福島原発事故の年は観光客が、50~60万人落ちたのですよ。

▼小泉発起人代表

福島で事故で、なんで函館が落ちるの、関係ないのに。

■工藤市長

まず、海外から来なくなりました。韓国も台湾も。そして、魚も風評被害で売れなくなりました。

それは、未だに韓国では、スケトウダラは事実上輸入禁止です。

普通だと経済界は原発を推進する立場なのですが、実際そういう被害があって、函館の場合は大間原発はダメとなっております。

▼中川元官房長官

たしかに損失はでかいですね。観光でも。

▼小泉発起人代表

今、大間はどうなっているのですか。

■工藤市長

事業者は進捗率は37%くらいと公表しております。建設再開したのは事故から1年半くらい経った平成24年10月からで、まだ新規基準ができていないのに、福島原発事故を起こしたいいい加減な基準に基づいて建設再開したのですよ。民主党政権時代に枝野経済大臣が基準が出来ていないのにGOサイン出して再開したのですね。新規基準が出来て今適合審査をしています、当分ダメですね。

▼小泉発起人代表

本格工事はまだしてないんだな。4割程度で。

▼河合弁護士

4割で今止まっているのだけど、大間原発は工事途中のものを工事再開していいかという審査をしているんです。それは結構大変。だけど敵は虎視眈々と狙っている感じ。というのは大間原発というのは、他の電力会社がすごく希望してるんですよ。それはなぜかという各地で出来る使用済み燃料をプルトニウム燃料に変えて、そのプルトニウム燃料を大量に燃やして捌けさせることができる。

▼中川元官房長官

ゴミ処理場ということです。

▼小泉発起人代表

捨て場所がなくなるということで期待している。永遠のエネルギーになる。

▼河合弁護士

既存の原発は、プルサーマルといって、全体の20%くらいしか使えないわけですよ。ところが大間はフルモックスだから、そこへとにかく持って行けば、全電力会社のプルトニウム燃料を掃除できなくて困っているのをどんどんやってくれるという計画だから絶対やめない、金出してやるからやめるなですよ。

■工藤市長

下北には、そういう処理のための施設が全部集まっているんですよ。むつの中間貯蔵施設もそうですし、六ヶ所村の再処理工場もそうです。もう何十年も実質的には核燃料サイクルは稼働してませんですけども、そういうものが全部下北に集められている。

大間は、青森の主要都市からは80km~100km離れていますが、我々は目の前なのです。ただ、県が違うから全然相手にされないんです。

▼河合弁護士

工藤さんの一番気にしていることはなんでしたっけ。フルモックスで危ないとは言ってる。

■工藤市長

フルモックスは世界で一番危険なものができる、しかも原発をやったことのない電源開発。

▼河合弁護士

電源開発というのは、原発をやったことないからね。だから僕らよく裁判で言ってるのは、この辺の函館山くらいしか登っていないやつがね、いきなりエベレストに挑戦するのと同じだよ。

■工藤市長

それと活断層もあると学者が言っているんですが、いい加減な調査しかしていない。

▼河合弁護士

それは渡辺満久さんがね。

■工藤市長

それから、私が一番問題視しているのは、安全保障上の問題です。津軽海峡は、国際海峡ですから、今でも潜水艦、ロシアや中国の船も通ってますし、領海が3海里5.5kmしかないんです。領海は、普通は12海里で22kmぐらいいりますが、ここは3海里ですから、どんなテロ船だろうが不審船だろうがあつという間です。福島で事故でわかったことは、海から機関銃でも持って乗り込んで行って、電線全部切れば、福島と同じことが起きるのです。原発というのは中に入られて、中からやられたら、攻撃できませんから。

▼小泉発起人代表

沿岸から乗り込まれたらおしまいだね。

▼河合弁護士

5kmだと、あつという間10分くらいで。きゅつと向きを変えたらさ10分で着くよね。

■工藤市長

しかも、別に常に自衛隊の艦船がいるわけでもないし、海上保安庁が見張っているわけでもないから、すぐですよ。イスラム国みたいなものに同調するようなやつが出てきたらもう一発ですよ。

▼小泉発起人代表

特殊潜航艇造られたらもう一発だね。戦前、日本はシドニー湾まで攻撃してるんだから。

■工藤市長

私が大間原発限定でいろいろやっているのだから、国からいじめられないかと言われるんですが、国からはまったくいじめられていません。それは他の省庁でも大間はダメだと思っている官僚がいるからですよ。有事があった時にアメリカの艦船がここを通過して日本海に出て行く、あるいは日本海から太平洋に出て行きます。こういう極めて安全保障上重要な海峡なんですよ。

▼小泉発起人代表

いじめられてるってなんで。

■工藤市長

国を訴えたから、補助金を減らされるなど、いじめられていないと言われるのですが、それは全くないです。かえって気を遣っていただいております。

▼中川元官房長官

簡単に言うと、30km圏内で避難計画作りなさいと言うのは、現実、福島で避難して帰れないわけですから。だからそういう法律を作ると言うのは当然のことですよ。ただ同意は立地市町村と県だけでいいというところは触らないでいる。合わせ技でやらなきゃいけないのに触らないでいるわけです。だからここだけ昔のルールなんですよ。

▼河合弁護士

ご存じだと思いますが、中川秀直さん....

▼中川元官房長官

私、元原子力委員長です。Jパワーを民営化したのです。だから私よく知っております。最初は大間賛成でしたから、私も。

■工藤市長

電源会社がフルモックスのリスクを考えると国策会社である電源会社へ押しつけたんですよ。

▼中川元官房長官

その通りですね。だけどそれは安全だと言うし、ゴミも少なく減量できるならいいことですから、私もむしろ応援していたのですが、たけど福島からガラッと変わって、話が違つと。

▼小泉発起人代表

専門家を信じてやったんだろ。

■工藤市長

私も多くの市民も同じです。。

(庁舎8階より大間原発を見学するため移動)